

資料 2

時事通信社 iJAMP

iJAMP記事

【中央官庁だより】 ◇受け皿が足りません＝総務省①

18/07/30 07:30 KP29

大学生らが長期休暇を利用して農業や旅館の接客などに従事しながら田舎暮らしを体験する「ふるさとワーキングホリデー」について、若者から予想以上の関心が寄せられ、地域力創造グループがうれしい悲鳴を上げている。7月、この夏休みに各自治体が用意したプログラムの参加希望者向けに説明会を開いたところ、「立ち見が出るほどの盛況」（グループ中堅）で、紹介できる仕事が足りない事態になっているという。2016年度の創設以来、制度が定着してきたのに加え、大学に積極的に周知して参加を呼び掛けたことが背景にあるようで、この中堅は「地域づくりなどをゼミで学ぶ学生にとって、貴重な実地体験の場になると感じてもらっているのでは」と説明する。こうした地方体験へのニーズに対して、受け入れ体制をいかに充実させるかが次の冬休みに向けた課題だ。過去の参加者アンケートによると、約8割が「今後も継続的に地域を訪問したい」と回答。自治体にとっては「関係人口」の増加につながるメリットもある。同中堅は「どんな体験メニューを提供できるか、各自治体の知恵の見せどころです」と、若者の受け皿拡大に期待していた。（了）

(2018年7月30日／官庁速報)



総務省が開いた「ふるさとワーキングホリデー」の合同説明会＝21日、東京都渋谷区（同省提供）